



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名)亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 CFO (氏名)坂田 貴志 (TEL)03-5531-5594
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	601,804	19.6	31,866	40.7	32,733	35.5	23,426	66.2
2017年12月期第1四半期	503,116	16.3	22,643	—	24,159	—	14,094	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 22,746百万円 (47.9%) 2017年12月期第1四半期 15,383百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	62.20	—
2017年12月期第1四半期	37.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,014,499	288,747	26.4
2017年12月期	1,038,882	275,451	24.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 267,697百万円 2017年12月期 253,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	19.00	—	—	21.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	21.00	—	—	31.50	52.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月28日開催の第106回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第107期事業年度の期末配当より配当基準日が変更となっております。

2019年3月期の配当予想につきましては、2018年3月28日の定時株主総会にて決算期の変更が決議されたことを受け、15ヵ月に応じた配当を予定しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040,000	9.8	38,000	62.7	38,000	39.1	26,000	62.0	69.03
通期	2,600,000	—	98,000	—	98,000	—	66,000	—	175.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2018年3月28日開催の第106回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第107期連結会計年度は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	376,850,400株	2017年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	221,061株	2017年12月期	221,026株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	376,629,365株	2017年12月期1Q	376,630,616株

(参考) 個別業績予想

2019年3月期の個別業績予想(2018年1月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	970,000	9.9	35,000	5.1	23,000	2.8	61.07
通 期	2,450,000	—	80,000	—	52,000	—	138.07

(注) 2018年3月28日開催の第106回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第107期事業年度は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高6,018億円（前年同期比19.6%増収）、営業利益318億円（前年同期比92億円の増益）、経常利益327億円（前年同期比85億円の増益）となりました。この前年同期比での増益は、石油事業において国内石油製品マージンが改善したことに主に起因します。なお、在庫影響を除いた場合の連結経常利益相当額については265億円となり、前年同期に比して108億円の増益となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
2017年12月期 第1四半期連結累計期間	53.0	113.6
2019年3月期 第1四半期連結累計期間	64.0	108.2
増減	11.0	△5.4

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当第1四半期連結累計期間の石油事業営業利益（在庫影響を除く）は、2017年3月末での第二次高度化法への対応完了により改善した国内石油製品の需給環境を反映し、2017年度第4四半期から2四半期連続で200億円超の利益水準となりました。

グループ製油所の稼働率は前年同期を上回ると共に、定期修繕が無かったことが寄与し業界平均を上回る水準で稼働しました。ガソリン、軽油、灯油等の主要燃料油4油種合計の国内販売数量は、四日市における事業提携の影響を除き、若干前年を下回りました。

ミックスキシレンを中心とした化成品は、2016年6月から稼働を開始した四日市製油所の不均化装置の貢献により、販売数量は前年比で増加し、生産最大化を継続しています。ガソリン及び中間留分（特に軽油）の輸出は、第2四半期に定期修繕を控えていた前年同期に比べ増加しました。アジア市況が堅調に推移したことも支持材料となり、国内の需給動向を見ながら機動的に製品輸出を実施しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は5,785億円（前年同期比20.8%増収）、営業利益は340億円（前年同期比86億円の増益）となりました。また、在庫影響を除いた場合の営業利益相当額は279億円（前年同期比109億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、2016年末から取り組んでいる新事業戦略に基づき、相対的に収益性の高い国内住宅向けを中心としたルーフトップ市場へのフォーカスに加え、原材料コストの削減、主力の国富工場への生産集約等、早期黒字化達成のために更なるコスト削減にも取り組んでいます。国内住宅向け販売は、高出力品（パネル1枚あたり出力が180W及び185Wの製品）にもSmaCISコンセプト（高搭載・簡易施工・高意匠）を適用した「SmaCIS（Sタイプ）」を2018年1月より販売開始しました。また、生産体制については、2017年9月に東北工場の生産を休止、同12月に宮崎工場の生産を停止し、国富工場へ生産を集約しました。

電力事業については、自社発電所の安定的高稼働の継続により安定収益創出に貢献しました。販売面においても、2017年9月に展開エリアを拡大し、従来の東京電力エリアに加え、東北、中部、中国、九州においても順次販売を開始しました。更に2018年3月には、新たに関西、四国においても販売を開始し、現在全国需要の92%をカバーするエリアで販売活動を展開しています。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は212億円（前年同期比4.6%減収）、営業損失は24億円（前年同期比6億円の増益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は19億円、営業利益2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆144億円となり、前連結会計年度末に比べ243億円減少しました。

負債は、7,257億円となり、前連結会計年度末に比べ376億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は1,574億円となり、前連結会計年度末に比べ400億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ132億円増加して2,887億円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における純利益等の増加要因が配当金の支払い等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月28日に行われた第106回定時株主総会において、決算期の変更が承認されました。これを受け、当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日となります。決算期変更の経過期間となる第107期は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヵ月決算となります。

それに伴い、2018年2月14日に発表した2018年1月から同12月までの連結業績予想を修正し、2018年1月1日から2019年3月31日の連結業績予想及び個別業績予想を発表しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,380	77,392
受取手形及び売掛金	280,557	252,437
商品及び製品	98,938	99,557
仕掛品	1,610	2,020
原材料及び貯蔵品	128,438	106,797
その他	36,463	34,913
貸倒引当金	△881	△875
流動資産合計	595,507	572,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,102	83,308
機械装置及び運搬具(純額)	82,263	81,735
土地	139,601	139,511
その他(純額)	22,068	20,621
有形固定資産合計	325,035	325,176
無形固定資産	9,642	9,352
投資その他の資産		
その他	108,905	107,934
貸倒引当金	△208	△207
投資その他の資産合計	108,697	107,726
固定資産合計	443,374	442,255
資産合計	1,038,882	1,014,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,597	226,929
短期借入金	23,715	23,765
1年内返済予定の長期借入金	30,625	9,610
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
未払金	164,665	140,071
未払法人税等	12,737	11,368
海底配管損傷に係る引当金	5,502	5,492
賞与引当金	2,275	3,742
その他	52,074	48,090
流動負債合計	568,193	509,071
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	53,116	74,106
特別修繕引当金	14,601	16,166
退職給付に係る負債	87,801	86,992
その他	29,716	29,413
固定負債合計	195,237	216,679
負債合計	763,430	725,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	202,083	217,600
自己株式	△188	△188
株主資本合計	258,216	273,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	3,685
繰延ヘッジ損益	△312	△688
為替換算調整勘定	△62	△178
退職給付に係る調整累計額	△9,105	△8,854
その他の包括利益累計額合計	△4,852	△6,036
非支配株主持分	22,087	21,050
純資産合計	275,451	288,747
負債純資産合計	1,038,882	1,014,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	503,116	601,804
売上原価	454,789	544,520
売上総利益	48,326	57,284
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	9,708	10,287
人件費	5,739	5,840
その他	10,235	9,289
販売費及び一般管理費合計	25,683	25,418
営業利益	22,643	31,866
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	390	217
持分法による投資利益	2,009	960
その他	470	531
営業外収益合計	2,926	1,765
営業外費用		
支払利息	260	236
売上割引	350	335
その他	799	326
営業外費用合計	1,410	899
経常利益	24,159	32,733
特別利益		
固定資産売却益	11	141
補助金収入	2,503	2,510
その他	24	7
特別利益合計	2,538	2,660
特別損失		
固定資産処分損	317	402
減損損失	300	70
賃貸借契約解約損	1,146	—
その他	1,841	125
特別損失合計	3,606	597
税金等調整前四半期純利益	23,091	34,795
法人税、住民税及び事業税	4,124	11,317
法人税等調整額	4,497	△455
法人税等合計	8,621	10,861
四半期純利益	14,469	23,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	375	507
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,094	23,426

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	14,469	23,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△983
繰延ヘッジ損益	738	△374
為替換算調整勘定	△431	△115
退職給付に係る調整額	260	225
持分法適用会社に対する持分相当額	192	59
その他の包括利益合計	913	△1,187
四半期包括利益	15,383	22,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,986	22,243
非支配株主に係る四半期包括利益	396	503

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、2015年11月12日付で対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率のかつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、2017年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりました。

しかし、両社は、各ステークホルダーとの協議に十分な時間を確保するためには、両社臨時株主総会を経て2017年4月1日を本経営統合の効力発生日とすること、及び、変更後の経営統合時期を現時点で明示することは適切ではないと判断し、現時点では、統合会社発足日は未定としています。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(当社と出光興産株式会社との協働事業の強化・推進)

当社及び出光興産株式会社は、本経営統合に先立ち企業グループを形成して協働事業を強化・推進（以下「アライアンス」といいます。）することに関し、2017年5月9日付で趣意書を締結いたしました。

両社は従前通り本経営統合の早期実現を目指しつつ、本経営統合が実現するまでの時間も最大限有効に活用し、両社の企業価値を更に向上させるべく、シナジー効果の先取りを図ります。両社は対等なパートナーとしてアライアンスを組み、両社グループの更なる競争力向上に努めてまいります。

(1) アライアンス名

両社は、アジア屈指の競争力を持つ企業グループとして、環境変化を先取りし、弛まず自己改革に取り組み、果敢に次代の創造に挑戦することを本協業におけるアライアンス・バリュー（価値観）とし、アライアンス名を「Brighter Energy Alliance(ブライターエナジーアライアンス)」と決めました。

(2) アライアンスの内容

(i) 国内石油事業における統合シナジーの追求

本統合にむけた準備の一環として、国内石油事業における統合シナジーの追求を積極的に実施していくことを通じ、協業により統合シナジー効果の先取りを実現します。

(ii) 重複分野における事業戦略のすり合わせ

本経営統合後に両社で重複することになる各事業分野について戦略のすり合わせを行い、顧客価値を向上させ、より効率的で競争力のある企業となるための方策について協議・検討を行います。

なお、販売事業については、各社の体制を直ちに変更するものではなく、当面は個社を基本に据えた事業活動を行うことを考えております。

(iii) アライアンスグループ及び統合新社の戦略検討

両社は、企業グループとして、事業の効率性及び競争力強化に資する可能性のある取組みや、中長期経営戦略、事業計画、投資計画等について両社トップマネジメントが参加する「戦略トップミーティング」等を通じ、前広かつ精力的に検討を進めてまいります。

(iv) 人的融和の推進

両社の文化、行動規範及び仕事の進め方の違いを相互に認め合い、その上で本経営統合後の文化、行動規範及び仕事の進め方を探求していくことで人材の融和を図ります。

(v) お客様視点での新たなサービス開発

両社は、アライアンスを通じ新たな視点でのリテール開発タスクチームを立ち上げ、特約店、販売店の皆様を通じて両社が有している多くのお客様の利便性、サービス向上に向けた商品・サービスを開発致します。

(vi) 社会貢献活動の一層の推進

現在、両社で実施している地域貢献活動、次世代育成に共同で取り組み、規模を拡大してまいります。

(vii) 低炭素社会実現への取り組み推進

両社が有する幅広い再生可能エネルギーメニューを活かした新たな二酸化炭素削減策を策定してまいります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	478,872	22,296	501,168	1,947	503,116	—	503,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,267	675	1,943	2,241	4,184	△4,184	—
計	480,140	22,971	503,111	4,189	507,300	△4,184	503,116
セグメント利益又は損失(△)	25,447	△3,089	22,358	284	22,643	△0	22,643

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	578,574	21,266	599,840	1,964	601,804	—	601,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,611	728	2,339	1,820	4,160	△4,160	—
計	580,186	21,994	602,180	3,784	605,965	△4,160	601,804
セグメント利益又は損失(△)	34,081	△2,448	31,632	239	31,871	△5	31,866

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△5百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。